

令和8年度

当初予算案 概要書

- § 1. 予算編成にあたって
 - § 2. 当初予算案の規模
 - § 3. 主な事業内容
 - § 4. 一般会計予算案
 - 1. 総括
 - 2. 歳入予算案
 - 3. 歳出予算案
 - § 5. 特別会計予算案
 - § 6. 公営企業簡易水道事業・下水道事業会計予算案
 - § 7. 公営企業観光施設事業会計予算案
 - § 8. 地方債の状況
 - § 9. 基金の状況
 - § 10. 地方消費税引き上げ分の使途について
 - § 11. 森林環境譲与税の使途について
- 参考資料

王 滝 村

§ 1. 予算編成にあたって

(1) 村の財政状況

令和6年度一般会計決算は、歳入総額22億190万5千円、歳出総額21億1,579万円6千円、実質収支は6,370万1千円となりました。歳出では、義務的経費とされる人件費が3億8,397万8千円(1,189万6千円増)、公債費が2億8,047万6千円(4,013万3千円減)となり、義務的経費全体は6億9,473万円(4,052万5千円減)でありました。また、普通建設事業費は田の原新施設建設工事等により3億1,360万5千円(4,610万8千円増)でありました。

地方財政健全化法における健全化判断比率は、全ての指標で国の早期健全化基準を下回っており、財政の健全性は保たれている状況です。実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は数値なし、実質公債費比率は8.6%で県内町村平均(6.7%)より高い水準となっています。

村債は、近年の大型事業による借入に伴い、令和6年度末残高は22億8,332万6千円(うち、交付税措置見込額約17億414万円)となりました。基金の令和6年度末残高は、17億933万6千円(うち、財政調整基金13億1,412万4千円)で、財政調整基金は近年の地方交付税の推移により、13億円台で推移しています。

(2) 財政見通し

令和8年度以降も財政調整基金を取り崩す財政運営が継続する見通しであり、基金残高は令和13年度には標準財政規模の3割程度(※基金残高の目安とされる基準)まで減少することが見込まれます。

歳入については、国や県補助金、村債などの依存財源が歳入全体の約7割を占める構造に変化はなく、今後は地方交付税のうち普通交付税の動向に留意する必要があります。

歳出においては、地方債の償還金の増加が見込まれ、人件費の推移とあわせて、義務的経費の増加が確実となります。喫緊の課題である役場庁舎移転など今後も多額の経費が見込まれます。

したがって、令和8年度以降も新たな財政需要や従来 of 事業に要する一般財源の確保が引き続き困難な状況になり、大変厳しい財政状況を迎えるため、各種財政指標に留意した財政運営を進める必要があります。

(3) 基本方針

施策の着実な推進のために限られた財源をより効率的・効果的に配分するとともに、将来を見据えた施策への重点投資と財政運営のバランスを図ります。なお、新たな対応が必要となった場合は、予算編成過程を通じて適宜調整を行います。

§ 2. 令和8年度予算案の規模

(単位：千円)

会計別	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (c)=(a-b)	伸び率(%) (c)/(b)
一般会計	1,937,818	2,197,628	△259,810	△11.8
特別会計国民健康保険 (事業勘定)	72,543	74,904	△2,361	△3.2
特別会計国民健康保険診療 施設費	78,592	81,083	△2,491	△3.1
特別会計後期高齢者医療 費事業	16,238	15,582	656	4.2
合計	2,105,191	2,369,197	△264,006	△11.1
うち特別会計	167,373	171,569	△4,196	△2.4

公営企業会計		本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (C)=(A-B)	伸び率(%) (C)/(B)
簡易水道 事業	収益的収入	70,264	61,275	8,989	14.7
	収益的支出	83,170	74,720	8,450	11.3
	資本的収入	4,095	10,698	△6,603	△61.7
	資本的支出	4,095	10,698	△6,603	△61.7
下水道 事業	収益的収入	42,858	50,054	△7,196	△14.4
	収益的支出	53,188	59,640	△6,452	△10.8
	資本的収入	11,170	11,262	△92	△0.8
	資本的支出	11,170	11,262	△92	△0.8
観光施設 事業	収益的収入	0	167,456	△167,456	△100
	収益的支出	0	308,858	△308,858	△100
	資本的収入	0	1,716	△1,716	△100
	資本的支出	0	1,716	△1,716	△100

§ 3. 主な事業（予算案）

※予算額の単位は千円

◆ 総務課

事業内容	予算額	予算事業名
CATV番組制作 小学校笑楽祭、村議会一般質問の番組制作	896	総務管理費－地域 情報化整備事業
田の原線バス運行委託 木曾福島駅～田の原間の路線バスを運行する (期間は7月上旬～10月中旬の土日祝日・1日2便)	5,280	総務管理費－総務企 画事業
地域振興バス運行 木曾地域公共交通幹線バスの運行負担金	17,265	総務管理費－総務企 画事業
防災備蓄食の更新 備蓄している防災食が消費期限を迎えるため、更新する	480	消防費－災害対策 一般経費
御嶽山安全対策 パトロール員による保安監視業務、冬期間の避難誘導業務等 を実施する	6,870	消防費－御嶽山安全 対策事業費
王滝頂上避難施設トイレ修繕 王滝頂上避難施設の便槽2基を更新する	4,620	消防費－御嶽山安全 対策事業費
田の原園地整備（第1期） 旧田の原観光センター跡地に園地を整備し、田の原湿原再生に向 けた排水路の整備や現地植生による緑化を行う。	36,595	総務管理費－村有 財産庁舎管理経費
デジタルサイネージ設置 田の原観光センター（仮称）にデジタルサイネージを設置し、観 光情報を配信する	2,750	総務管理費－村有 財産庁舎管理経費
住宅建築物耐震改修事業補助 住宅の耐震化に補助をする（国、県、村で補助するもの）	1,115	総務管理費－村有 財産庁舎管理経費
村営住宅長寿命化 崩越单身住宅の屋根の塗装を実施する	3,740	総務管理費－村営 住宅管理費

<p>村・長野県立大学包括連携事業</p> <p>関係人口拡大の取組とともに、「食文化継承事業」(元気づくり支援金申請事業)を継続し、地域づくりを推進する</p>	2472	総務管理費-企画事業費
<p>ペットボトル水の製造</p> <p>銀河の雫500ml、20,000本を製造する</p> <p>観光宣伝で配布するほか、非常時にも飲料水として活用する</p>	2,239	総務管理費-企画事業費
<p>地域おこし協力隊事業</p> <p>5名分の報酬や活動費、おためし協力隊、協力隊インターンに要する経費等を計上し、地域活性化を図る</p>	31,524	総務管理費-地域おこし協力隊事業費
<p>集落支援員事業</p> <p>9名分の報酬や活動費を計上し、地域の課題解決に取り組む</p>	45,001	総務管理費-集落支援員事業費

◆ 経済産業課

事業内容	予算額	予算事業名
<p>有害防除補助金</p> <p>電気柵設置、追い払い用花火購入に対する補助金</p>	1,500	農業費-農業振興一般経費
<p>有害鳥獣被害対策協議会補助金</p> <p>緩衝帯整備や有害獣の捕獲用折りの購入費用の補助金</p>	1,418	農業費-農業振興一般経費
<p>農地耕作条件改善事業補助金</p> <p>遊休農地解消のため、休耕農地の除礫や暗渠排水対策等に対して補助金を支給する ※上限額は補助対象経費の6割</p>	1,000	農業費-農地一般経費
<p>林道橋梁保全事業</p> <p>林道の橋梁保全のため、倉越二号橋の設計監理を実施する。 ※修繕は令和9年度</p>	5,500	林業費-林道一般経費
<p>造林事業</p> <p>県補助金や基金を活用し、村有林の搬出間伐や獣害防除を継続的に実施する。</p>	42,382	林業費-村有林経営一般経費
<p>有害鳥獣駆除報償金等</p> <p>捕獲による被害の防止を図る</p>	2,080	林業費-林業振興一般経費
<p>木材加工施設運営</p> <p>木材製品の製造や販路拡大を推進する。</p>	2,215	林業費-木材加工施設運営事業

<p>マイクロバスの購入 古くなった村のマイクロバスを更新する</p>	12,600	土木管理費－公用車管理経費
<p>村道除雪委託 融雪剤散布、除雪（二合目から上部・滝越・二子持方面）を業者委託で実施する ※村内は村職員が実施</p>	17,930	道路橋梁費－道路維持費一般経費
<p>村道維持補修・村道環境整備 村道の草刈や舗装路の補修、ガードレールの修繕等を行い、安全な通行確保を図る</p>	36,720	道路橋梁費－道路維持費一般経費
<p>村道舗装改修 村道第77号線の舗装改修を行う</p>	7,854	道路橋梁費－道路維持費一般経費
<p>橋梁長寿命化修繕事業 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、堀田高橋の修繕工事を行う</p>	81,120	道路橋梁費－橋梁維持費一般経費
<p>橋梁長寿命化修繕事業 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の定期点検を実施する</p>	9,000	道路橋梁費－橋梁維持費一般経費
<p>地域経済消費喚起対策 村内プレミアム商品券を継続して実施し、消費喚起や地域経済活性化を図る。</p>	9,600	商工費－商工振興一般経費
<p>DMO補助金 （一社）木曾おんたけ観光局補助金を継続し、木曾町と連携した観光地域づくりに取り組む。</p>	12,554	商工費－観光一般経費
<p>田の原登山道整備（湿原再生プロジェクト3年目） 湿原の環境改善のため、現登山道の整備（石畳や涵養力を改善する構造へ）に取り組む。※元気づくり支援金申請事業</p>	3,000	商工費－観光施設管理費
<p>観光施設の整備 清滝・新滝の木橋修繕、キャンプ場のバイオトイレ入替、滝越の遊具撤去を実施する</p>	4,321	商工費－観光施設管理費

◆ 福祉健康課

事業内容	予算額	予算事業名
一般健診・がん検診 健康づくりの推進のため、自己負担額の軽減を継続して実施する 誕生日健診や歯科検診を実施する	3,025	保健衛生費-保健事業費
予防接種 インフルエンザや新型コロナウイルス、带状疱疹などの予防接種費用の助成を行う	1,218	保健衛生費-保健事業費
人間ドック・検診等助成金 健康づくりの推進のため、助成限度額の引き上げや助成対象項目の拡充を継続して助成する	1,066	保健衛生費-保健事業費
健康づくり事業 健診や健康教室への参加にポイントを付与し、一定ポイントに達すると村内で使える500円分の商品券を贈呈する	339	保健衛生費-保健事業費
妊婦交通費等助成 出産時における遠方の分娩取扱施設までの交通費及び宿泊費を助成する	380	保健衛生費-母子保健事業
社会福祉協議会負担金 社会福祉事業運営の補助及び福祉活動専門員設置を継続する	15,694	社会福祉費-社会福祉費一般経費
福祉医療費 障害者医療費、乳幼児医療費の自己負担額無償化を継続する	2,845	社会福祉費-福祉医療費
地域支援事業 介護予防事業を実施し、社協委託事業として生活支援コーディネーター設置や配食サービス等を継続して実施する	23,223	老人福祉費-地域支援事業

◆ 教育委員会

事業内容	予算額	予算事業名
保育園給食全額公費負担 子育て世帯の経済的負担軽減のため、保育園児の給食費を公費負担する。また、夏期保育期間中も給食を提供する。	1,958	児童福祉費-保育園一般経費
こども誰でも通園制度 国の施策であるこども誰でも通園制度に対応し、子育て支援を行う	169	児童福祉費-保育園一般経費

<p>保育園園庭整備 子供から高齢者まで集える場所として、園庭を改修した公園の整備を進めるための実施設計を行う</p>	1,100	児童福祉費－保育園一般経費
<p>保育園整備事業 昨今の猛暑に対応し、児童が安心して保育活動できるようリズム室にエアコンを設置する</p>	1,173	児童福祉費－保育園一般経費
<p>中学生教育環境確保 木曾町中学校での安定した教育環境維持のため、教育事務委託を継続し、あわせて村独自の通学補助金等を継続する</p>	7,416	教育総務費－教育総務一般経費
<p>放課後子ども教室運営事業 小学生の放課後の居場所や活動確保を図るため、委託事業により子ども教室を運営する</p>	1,659	社会教育費－社会教育一般経費
<p>小学校教員確保 きめ細やかな教育の充実や複式学級導入のため、村単独で学習支援員を雇用する</p>	9,891	小学校費－小学校管理経費
<p>学校給食補助 子育て世帯の経済的負担軽減のため、保育園児の給食費を全額補助する</p>	1,860	保健体育費－学校給食一般経費

◆ 簡易水道事業・下水道事業

事業内容	予算額	予算事業名
<p>水道施設整備 安定した水の供給のため、八幡堂前の減圧弁とおんたけ高原簡易水道第2ポンプ室の第4号ポンプと塩素注入装置の更新を行う</p>	9,229	簡易水道事業会計－収益的支出－工事請負費
<p>水道基本料金減免 物価高騰対策として、村営水道・高原水道の基本料金6ヶ月分の減免を実施する</p>	7,950	保健衛生費－公営企業支出金、簡易水道補助金の内数

§ 4. 令和8年度王滝村一般会計予算案

1. 総括

(単位：千円)

本年度	前年度	比較	増減率 (%)
1,937,818	2,197,628	△259,810	△11.8

令和8年度の一般会計当初予算案は、歳入歳出総額19億3,781万8千円、前年度と比較して2億5,981万円の減（△11.8%）となりました。

歳出の主な増減要因は、以下のとおりです。

主な増額項目		主な減額項目	
田の原園地整備	36,595千円	田の原施設解体	82,500千円
標準化システム保守料	20,197千円	基幹系システム標準化	114,987千円
堀田高橋の修繕工事	81,120千円	県衛星系防災行政無線整備	16,738千円
橋梁の定期点検	9,000千円	林道橋梁保全事業	25,000千円
マイクロバスの購入	12,600千円	八海山地区舗装改良工事	27,500千円

収支状況では、普通交付税は前年度実績等を考慮して9億685万8千円を計上、特別交付税は通常分の他に地域おこし協力隊分や集落支援員分等を含めて1億1,147万円を計上しました。村債は、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債等で1億1,340万円を計上しました。また、普通建設事業費等に対しては、国・県補助金、基金繰入金等を活用しています。

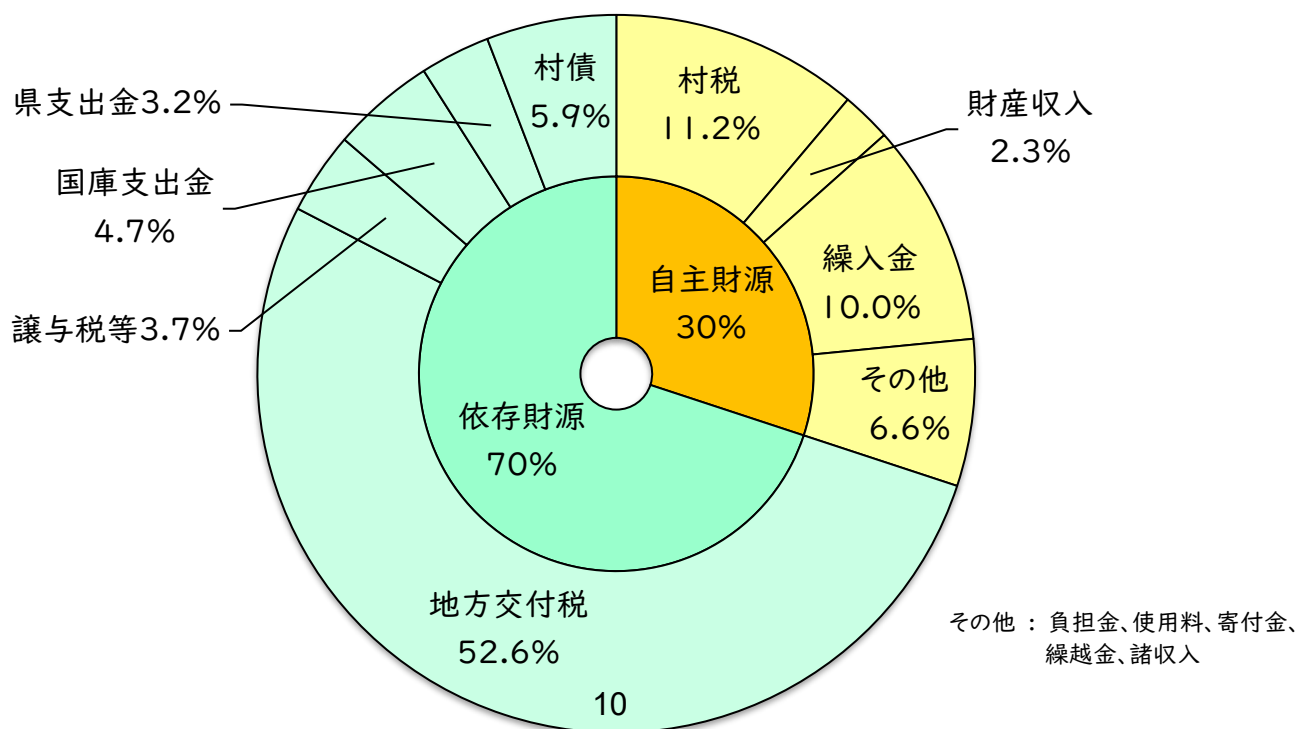
以上から、歳出見積額が歳入見積額を上回る形となったため、財政調整基金から1億5,327万4千円（前年度比△5,612万7千円）を繰り入れる予算となりました。

2. 歳入予算案

▶ 款別比較表

(単位：千円)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (c)=(a-b)	伸び率(%) (c)/(b)
村税	216,285	216,379	△94	0.0
地方譲与税	47,161	47,202	△41	△0.1
利子割交付金	10	10	0	0.0
配当割交付金	371	329	42	12.8
株式等譲渡所得割交付金	575	336	239	71.1
法人事業税交付金	1,522	1,474	48	3.3
地方消費税交付金	17,095	16,848	247	1.5
環境性能割交付金	1	2,111	△2,110	△100
地方特例交付金	5,114	66	5048	超過
地方交付税	1,018,328	1,052,261	△33,933	△3.2
分担金及び負担金	72	36	36	100
使用料及び手数料	4,017	4,181	△164	△3.9
国庫支出金	90,514	95,490	△4,976	△5.2
県支出金	61,228	62,166	△938	△1.5
財産収入	43,735	55,235	△11,500	△20.8
寄付金	16,200	16,400	△200	△1.2
繰入金	194,323	287,943	△93,620	△32.5
繰越金	50,000	50,000	0	0.0
諸収入	57,867	57,061	806	1.4
村債	113,400	232,100	△118,700	△51.1
歳入合計	1,937,818	2,197,628	△259,810	△11.8



➤ 歳入の款項別内訳

(単位:千円)

(1) 村税

項	本年度	前年度	比較
村民税	34,320	32,062	2,258
固定資産税	177,851	179,976	△2,125
軽自動車税	2,832	2,905	△73
たばこ税	1,107	1,286	△179
入湯税	175	150	25
計	216,285	216,379	△94

- ・村民税は、個人所得額の増収により増額の見込み
- ・固定資産税は、前年度調定額ベースの積算による。

□入湯税の使途について 御嶽高原温泉（こもれびの湯）

区分	充当 事業名	事業費	財源内訳		
			特定 財源	一般財源等	
				入湯税	その他
観光施設	観光施設修繕費	550	0	175	375

- ・入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備及び観光振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てるための目的税として課税されている。

(2) 地方譲与税～地方特例交付金

款	本年度	前年度	比較
地方譲与税	47,161	47,202	△41
利子割交付金	10	10	0
配当割交付金	371	329	42
株式譲渡所得割交付金	575	336	239
法人事業税交付金	1,522	1,474	48
地方消費税交付金	17,095	16,848	247
環境性能割交付金	1	2,111	△2,111
地方特例交付金	5,114	66	5,048

- ・環境性能割交付金は、令和8年3月末で自動車税環境性能割が廃止されることによる減
- ・地方特例交付金は、自動車税環境性能割とガソリン税の暫定税率廃止による減収補填交付金によるもの

(3) 地方交付税

地方交付税の内訳	本年度	前年度	比較
普通交付税	906,858	930,166	△23,308
特別交付税	111,470	122,095	△10,625
計	1,018,328	1,052,261	△33,933

- ・普通交付税は、前年度実績、地方財政対策、財政推計等を踏まえた積算による
- ・特別交付税は、通常ベースに加えて、地域おこし協力隊5名分(31,470千円 ※活動費のほか、募集・起業関係経費等の措置を含める)、集落支援員9名分(45,000千円 ※活動費等)の計上

(4) 分担金及び負担金

項	本年度	前年度	比較
負担金	72	36	36

- ・負担金は、保育園の延長保育料、こども誰でも通園制度の利用者負担金を計上

(5) 使用料及び手数料

目	本年度	前年度	比較
総務使用料	1,440	1,608	△168
民生使用料	390	246	144
農林業使用料	5	0	5
商工使用料	6	6	0
土木使用料	1,371	1,516	△145
教育使用料	213	212	1
総務手数料	566	569	△3
衛生手数料	26	24	2
計	4,012	4,181	△169

- ・総務使用料は、村内巡回バス、田の原線バスの利用料を計上
- ・土木使用料は、公営住宅の家賃、道路占有料を計上

(6) 国庫支出金

目	本年度	前年度	比較
民生費国庫負担金	10,292	10,022	270
衛生費国庫負担金	56	56	0
総務費国庫補助金	10,496	77,707	△67,211
民生費国庫補助金	634	166	468
衛生費国庫補助金	246	1,277	△1,031
農林水産業費国庫補助金	1,041	1,600	△559

土木費国庫補助金	52,200	4,200	48,000
教育費国庫補助金	640	400	240
商工費国庫補助金	14,850	0	14,850
民生費委託金	59	62	△3
計	90,514	95,490	△4,976

- ・総務費国庫補助金は、基幹系システム標準化に係る補助金の減によるもの
- ・衛生費国庫補助金は、健康かるてシステム改修に係る補助金の減によるもの
- ・土木費国庫補助金は、堀田高橋の修繕工事と村内橋梁点検に係る補助金
- ・商工費国庫補助金は、田の原園地整備に係る補助金

(7) 県支出金

目	本年度	前年度	比較
民生費県負担金	8,689	8,297	392
衛生費県負担金	22	22	0
総務費県補助金	4,679	3,997	682
民生費県補助金	1,626	1,258	368
衛生費県補助金	1,265	321	944
農林水産業費県補助金	20,534	24,472	△3,938
電源立地地域対策交付金	19,434	19,458	△24
宿泊税市町村交付金	1,170	0	皆増
総務費委託金	3,469	3,935	△466
民生費委託金	340	406	△66
計	61,228	62,166	△938

- ・農林水産業費県補助金は、林道樽沢線橋梁改修に係る補助金の減によるもの
- ・宿泊税市町村交付金は、令和8年6月から開始となる長野県宿泊税の市町村交付分

(8) 財産収入

項	本年度	前年度	比較
財産運用収入	26,913	27,084	△171
財産売払収入	16,822	28,151	△11,329
計	43,735	55,235	△11,500

- ・財産運用収入は、村営住宅の家賃、基金の利子による収入
- ・財産売払収入は、障害木の売払収入（△2,913千円）、土地売払代金（△5,436千円）、J クレジット販売収入（△6,600千円）の減による

(9) 寄付金

目	本年度	前年度	比較
総務費寄附金	16,000	16,000	0
教育費寄附金	200	400	△200

- ・総務費寄附金は、水と緑のふるさと寄付金を計上
- ・教育費寄附金は、太陽光発電事業者からの指定寄付金を計上

(10) 繰入金

目	本年度	前年度	比較
財政調整基金繰入金	153,274	209,401	△56,127
減債基金繰入金	6,861	6,870	△9
水と緑のふるさと基金繰入金	13,840	17,700	△3,860
奨学金基金繰入金	6,198	5,530	668
公共建築物等整備保全基繰入金	0	5,700	△5,700
森林経営管理基金繰入金	11,298	14,737	△3,439
利子補給基金繰入金	0	296	△296
教育振興基金繰入金	352	352	0
電源立地地域対策交付金事業基金繰入金	0	21,500	△21,500
森林環境保全基金	2,500	5,857	△3,357
計	194,323	287,943	△93,620

- ・各基金の充当先は、次のとおり

基金名	充当事業	充当金額
水と緑のふるさと基金	・王滝頂上避難施設便槽改修工事	4,620千円
	・田の原園地整備（附帯工事）	2,000千円
	・造林事業（間伐等）	3,000千円
	・倉越二号橋設計監理	2,750千円
	・村民図書館事業	300千円
	・小学校児童図書館購入	300千円
	・長野県立大学包括連携事業	870
森林経営管理基金	・木曾広域森林経営管理事業分担金	1,838千円
	・森林造成事業補助金	2,494千円
	・林道維持修繕	2,000千円
	・造林事業	4,418千円
	・伐採、測量業務	548千円
教育振興基金	・奨学金返済支援事業助成金	352千円
森林環境保全基金	・造林事業	2,500千円

(11) 繰越金

目	本年度	前年度	比較
繰越金	50,000	50,000	0

(12) 諸収入

項	本年度	前年度	比較
延滞金加算金及び過料	1	1	0
村預金利子	20	20	0
貸付金元利収入	18,834	15,770	3,064
雑入	39,012	41,270	△2,258

- ・貸付金元利収入は、つなぎ資金貸付金回収金の増による
- ・雑入は、木材加工施設製品販売収入減の見込による

(13) 村債

目	本年度	前年度	比較
総務債	22,400	146,500	△124,100
民生債	7,000	5,000	2,000
衛生債	18,000	19,900	△1,900
農林水産業債	1,400	16,700	△15,300
土木債	50,500	6,300	44,200
消防債	7,700	25,700	△18,000
教育債	6,400	12,000	△5,600
計	113,400	232,100	△118,700

- ・村債の事業は、次のとおり。

目	地方債	事業	予算額
総務費	過疎債	田の原園地整備、デジタルサインの設置	22,400千円
	臨時財政対策債		0千円
民生債	過疎債ソフト	地域支援事業	7,000千円
衛生債	過疎債ソフト	診療所運営事業	18,000千円
農林水産業債	緊急自然災害防止対策債	樽沢溪流工事	1,400千円
土木債	過疎債	堀田高橋設計監理、修繕工事	34,300千円
	過疎債ソフト	橋梁定期点検	3,600千円
	過疎債	マイクロバスの購入	12,600千円
消防費	過疎債	木曾広域消防救助工作車更新	7,700千円
教育債	過疎債ソフト	中学校教育事務委託	6,400千円

・地方債ごとの比較

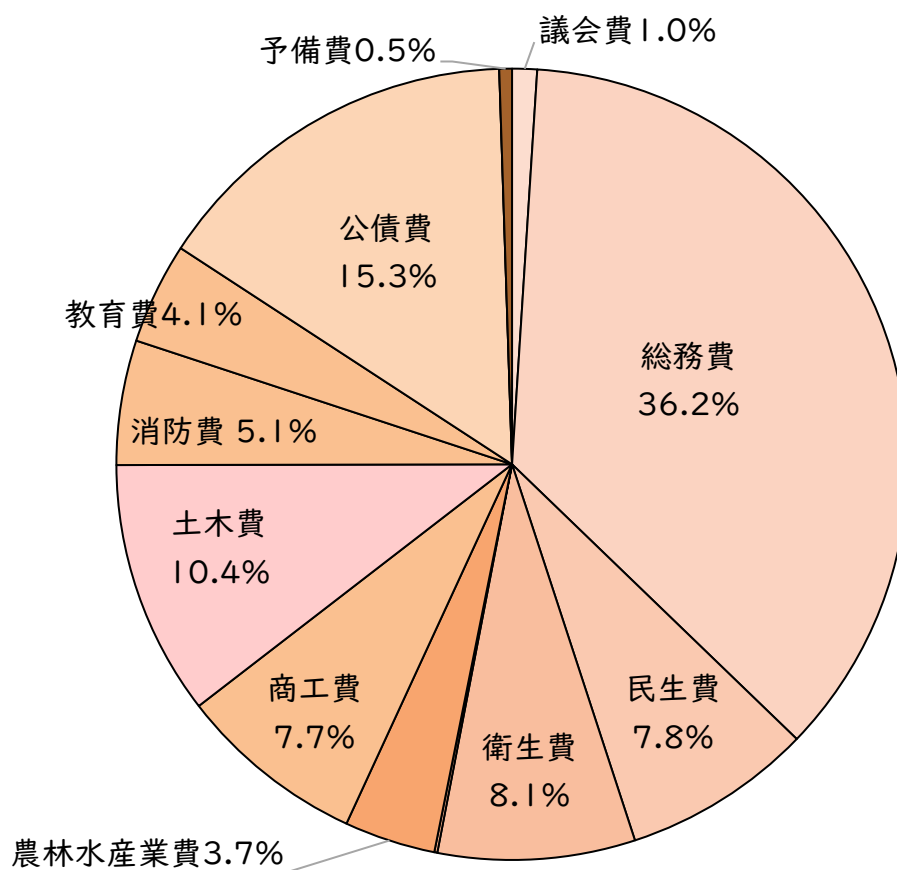
地方債	本年度	前年度	比較
過疎債	77,000千円	167,900千円	△90,900千円
過疎債ソフト	35,000千円	35,000千円	0千円
緊急防災・減災事業債	0千円	25,700千円	△25,700千円
緊急自然災害防止対策債	1,400千円	3,500千円	△2,100千円
臨時財政対策債	0千円	0千円	0千円
計	113,400千円	232,100千円	△118,700千円

3. 歳出予算案

➤ 歳出の款別比較表

(単位：千円)

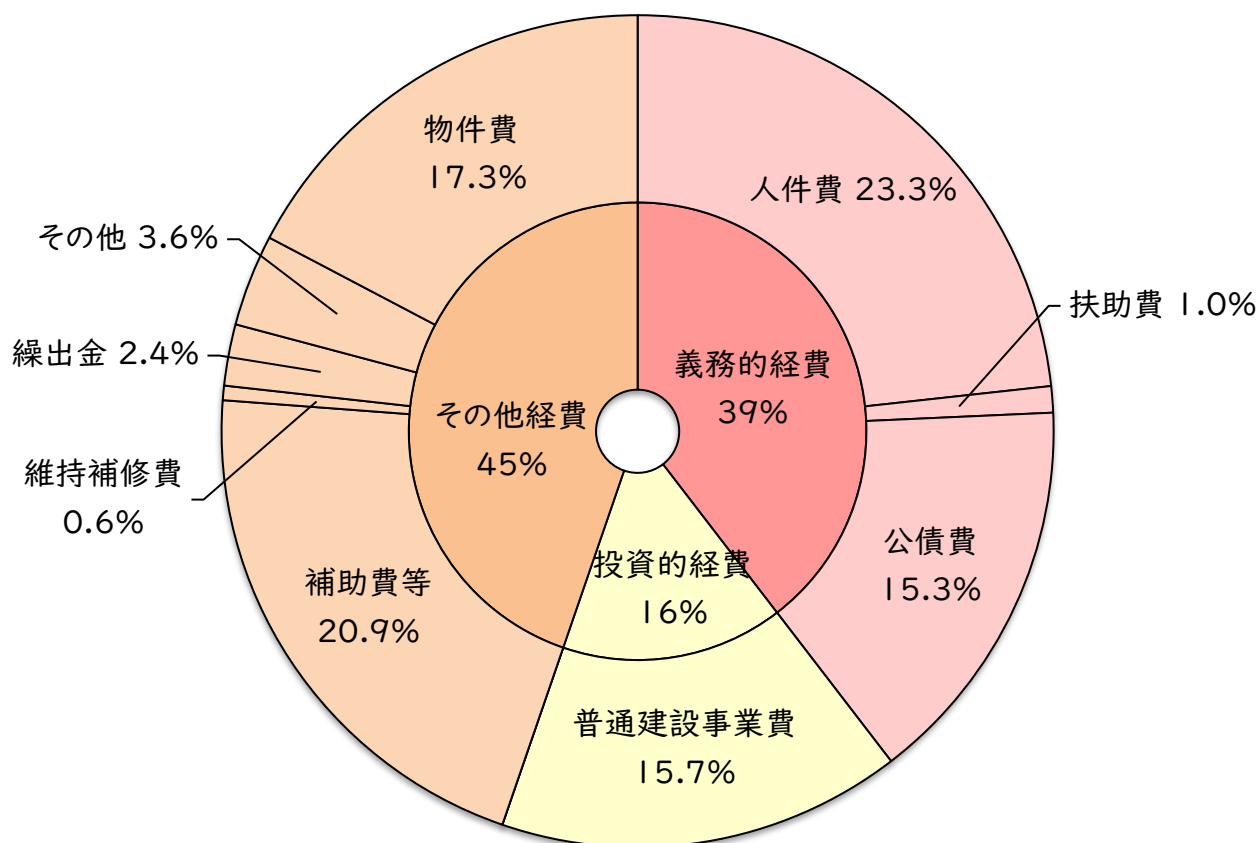
款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (c)=(a-b)	伸び率(%) (c)/(b)
議会費	19,700	19,235	465	2.4
総務費	701,455	894,982	△193,527	△21.6
民生費	150,300	146,263	4,037	2.8
衛生費	156,108	160,629	△4,521	△2.8
労働費	2,403	2,406	△3	△0.1
農林水産業費	72,168	102,155	△29,987	△29.4
商工費	148,580	56,803	91,777	161.6
土木費	202,067	135,357	66,710	49.3
消防費	98,656	120,550	△21,894	△18.2
教育費	80,201	85,501	△5,300	△6.2
公債費	296,180	294,576	1,604	0.5
諸支出金	0	169,171	△169,171	皆減
予備費	10,000	10,000	0	0
歳出合計	1,937,818	2,197,628	△259810	△11.8



➤ 歳出の性質別比較表

(単位：千円)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (c)=(a-b)	伸び率(%) (c)/(b)
人件費	450,834	433,970	16,864	3.9
扶助費	19,811	18,487	1,324	7.2
公債費	296,180	294,576	1,604	0.5
(義務的経費 計)	766,825	747,033	19,792	2.6
普通建設事業費	304,238	343,479	△39,241	△11.4
物件費	335,153	413,411	△78,258	△18.9
維持補修費	10,889	10,997	△108	△1.0
補助費等	405,401	567,373	△161,972	△28.5
繰出金	46,201	46,320	△119	△0.3
積立金	34,079	37,715	△3,636	△9.6
貸付金	25,032	21,300	3,732	17.5
予備費	10,000	10,000	0	0
歳出合計	1,937,818	2,197,628	△259,810	△11.8



➤ 歳出予算各款別・事業別内訳

(単位:千円)

1. 議会費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
議会一般経費	19,700	19,235	465	議会に要する人件費や事務経費

・議員報酬は6名分の計上

2. 総務費

項 目	本年度	前年度	比較
1) 総務管理費	674,644	858,249	△183,605
2) 徴税费	10,801	15,461	△4,660
3) 戸籍住民基本台帳費	13,662	14,116	△454
4) 選挙費	1,804	5,713	△3,909
5) 統計調査費	116	1,015	△899
6) 監査委員費	428	428	0

1) 総務管理費

(1) 一般管理費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
庶務一般経費	38,918	26,785	12,133	会計年度職員の人件費 事務費一般経費
特別職人件費	19,150	18,516	634	特別職の人件費
一般職員人件費	299,548	288,940	10,608	一般職員の人件費
財政管理費	11	80	△69	財政事務に係る経費

○庶務一般経費

- ・会計年度任用職員（フルタイム）は、専門職1名分の計上（4,278千円）
- ・会計年度任用職員（パートタイム）は、事務補助1名分の計上（3,867千円）
- ・派遣職員人件費負担金は、専門職1名分の計上（7,206千円）
- ・補助事業等つなぎ資金貸付金は1件分の新規計上（4,992千円）

○特別職人件費

- ・特別職2名分の計上

○一般職員人件費

- ・一般職35名分（うち、任期付き職員1名予定）の計上

○財政管理費

- ・消耗品費の計上

(2) 会計管理費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
会計管理一般経費	4,035	3,323	712	出納に要する経費

- ・手数料は、収納や支払に係る金融機関への手数料の計上

(3) 財産管理費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
村有財産庁舎管理経費	55,830	177,380	△121,550	村有施設の管理経費 田の原再整備等
村営住宅管理費	5,962	2,729	3,223	村営住宅の管理経費

○村有財産庁舎管理経費

- ・田の原観光施設再整備事業業務委託料は、田の原園地整備工事の監理業務の計上
(1,595千円) ※過疎債充当
- ・村有施設等整備工事は、田の原園地整備の工事費(35,000千円)、田の原観光センタ(仮称)に設置するデジタルサイネージの設置工事費(2,750千円)の計上 ※過疎債充当
- ・村有施設解体撤去工事は、皆減(△82,500千円)
- ・田の原観光施設備品類購入費は、皆減(△5,786千円)
- ・木造住宅耐震改修工事補助は、村民の住宅耐震改修に対する補助1件(上限額)の計上
(1,115千円、皆増) ※国補助1/2、県補助1/4、村補助1/4

○村営住宅管理費

- ・村営住宅修繕費は、経常的な住宅修繕費の計上(2,000千円、△507千円)
- ・工事請負費は、崩越单身住宅の屋根塗装工事の計上(3,740千円)

(4) 財政調整基金費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
財政調整基金費	2,133	1,421	712	財政調整基金への積立

- ・利子の積立

(5) 自治振興費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
自治振興一般経費	2,554	2,636	△82	地区への行政連絡費交付

- ・有償ボランティアは、行政連絡員報酬の計上(170千円、増減なし)
 - ・行政連絡費は、人口減や集会施設減を踏まえた計上(2,300千円、△100千円)
- ※交付額はこれまでと同様、集会施設管理経費分と均等割・世帯割・人口割による算出

(6) 防犯対策費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
防犯対策一般経費	1,567	1,790	△223	防犯灯の維持管理

- ・光熱水費は、防犯灯の電気代の計上 (1,242千円、+120千円)
- ・施設修繕費は、防犯灯の修繕費用の計上 (225千円、△330千円)

(7) 交通安全対策費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
交通安全対策一般経費	247	248	△1	交通安全の推進

- ・交通災害共済掛金助成金は、全村民の全額助成を継続 (96千円、△3千円)

(8) 企画費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
地域情報化整備事業	63,703	149,100	△85,397	庁内システムの管理、ネットワーク経費
総務企画事業費	50,629	44,905	5,724	公共交通対策 木曾広域連合負担金等
地方公会計整備事業	891	891	0	財務諸表作成支援
企画事業費	20,695	19,323	1,372	総合計画に係ること 水と緑のふるさと基金 ふるさと納税、 移住定住対策 空き家対策 県立大学との連携事業
地域おこし協力隊事業費	31,824	37,601	△5,777	地域おこし協力隊事業
集落支援員事業費	45,001	45,002	△1	集落支援員事業

○地域情報化整備事業

- ・システム改修委託料は、地方税以外の公金収納対応に向けたシステム改修費の計上 (1,376千円、+1,122千円)
- ・財務会計システムのネットワーク変更による経費の計上 (1,919千円、皆増)
- ・基幹系システム標準化システム改修委託料の、皆減 (△97,173千円)
- ・CATV番組制作費は、笑楽祭のほか、新たに村議会一般質問番組制作料を計上 (896千円、+358千円)
- ・標準化システム保守委託料は、令和7年10月に切り替えた標準化システムの経常経費の計上 (20,197千円、+10,605千円)

- ・ガバメントクラウド利用料は、令和7年10月に切り替えた標準化システムのクラウド利用料の計上（9,537千円、+3,049千円）
- ・情報系機器賃借料は、庁内ネットワークに係るサーバ類整備やパソコン更新費用の計上（8,765千円、+2,069千円）
- ・基幹系機器賃借料は、ウイルス対策サーバ整備、財務会計パソコン整備の継続分と、財務会計システム更改に伴うリース料の計上（1,984千円、△1,449千円）
- 総務企画事業費
 - ・田の原線バス運行委託料は、7月上旬～10月中旬の土日祝日・1日2便予定での運行人件費の上昇により委託料の増（5,280千円、+1,109千円）
 - ・公共交通活性化協議会負担金は、令和7年10月から新体制となった木曾地域公共交通幹線バスの運行負担金の計上（17,265千円）
- 地方公会計整備事業
 - ・財務諸表の作成支援、固定資産台帳システムの使用料の計上（891千円、増減なし）
- 企画事業費
 - ・報償費、費用弁償、委託料等は、長野県立大学との包括連携協定に基づく「ひろがれ！推し村プロジェクト」と「食文化継承事業」に係る経費の計上（2,471千円、+130千円）
 - ※県元気づくり支援金、水と緑のふるさと基金充当
 - ・ふるさと納税に要する経費は、前年度実績ベースで計上
 - ・総合計画策定委託料は、皆減（△2,843千円）
 - ・ペットボトル水製造委託料は、銀河の雫500ml、20,000本の製造費用の計上（2,239千円、皆増）
 - ・移住定住促進対策補助金は、空き家の改修に対する補助金（上限1,000千円、補助率2/3）、片付け費用等に対する補助金（上限10万円、補助率10/10）、空き家探し宿泊支援補助金（1人1泊6千円）、4件分の計上
 - ・少子化対策補助金は、一定の要件を満たす新婚世帯へ、家賃や引っ越し費用等に対する結婚新生活支援補助金を計上（600千円、増減なし）※地域少子化対策重点交付金充当
 - ・U I J ターン就業支援補助金は、一定の要件を満たす村内への移住者に対する支援補助金の計上（600千円、増減なし）※U I J ターン就業支援補助金充当
 - ・地域振興事業補助金は、お盆ふれあい行事に対する補助金の計上（500千円）※絆助成事業補助金から分けて計上

○地域おこし協力隊事業費

5名分の報酬や活動費、募集に係る経費等を計上。

報酬、手当、社会保険料、労働保険料	協力隊2名（3ヶ月分） 協力隊2名（12ヶ月分） 新規隊員1名（12ヶ月分）の人件費
報償費	協力隊インターンに要する経費 事業実施時の講師謝礼等
費用弁償、職員旅費	通勤手当と、出張旅費
消耗品費、燃料費、食糧費、修繕費、通信運搬費	活動に要する経費
広告料、手数料	協力隊の募集に要する経費
委託料	協力隊の健康診断に要する経費（45千円） 協力隊の募集に係る業務委託費（2,000千円） インターンに係る業務委託（1,000千円） おためし協力隊に係る業務委託（1,000千円） 日々のサポートに係る経費（2,000千円） 活動報告会CATV番組制作に係る経費（110千円）
使用料、賃借料、備品購入費、負担金	活動に要する経費
補助金助成金	定住支援補助金、起業支援補助金

○集落支援員事業費

9名分の報酬や活動費等を計上。雇用形態や活動内容は次のとおり

任用職員	①巡回バス事業及びお年寄り元気プロジェクト事業 ②有害獣対策等地域の課題解決の事業 ③農業振興及び伝統野菜継承事業 ④木材加工施設の運営事業 ⑤社会教育や学校コミュニティルームの管理活動 ⑥新規予定 ⑦新規予定
個人委託	⑧学習塾（おうたき寺子屋）の運営 ⑨移住定住対策事業

(9) 減債基金費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
基金積立金	55	24	31	基金への積立

・利子の積立

(10) 公共建築物等整備保全基金費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
公共建築物等整備 保全基金費	361	234	127	基金への積立

- ・ 利子の積立

(11) 水と緑のふるさと基金費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
水と緑のふるさと 基金費	16,145	16,085	60	基金への積立

- ・ 寄付金、利子の積立

(12) 森林経営管理基金費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
森林経営管理基金費	12,154	11,297	857	基金への積立

- ・ 森林環境譲与税、利子の積立

(13) 教育振興基金費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
教育振興基金費	401	401	0	基金への積立

- ・ 教育費寄附金、利子の積立

(14) 森林環境保全基金費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
森林環境保全基金費	1,660	8,251	△6,591	基金への積立

- ・ Jクレジット販売収入、利子の積立

(15) 宿泊税市町村交付金事業基金費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
宿泊税市町村交付金 事業基金費	1,170	0	皆増	

- ・ 宿泊税市町村交付金の積立

2) 徴税費

(1) 税務総務費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
税務総務一般経費	2,123	3,701	△1,578	税務の一般経費

- ・ 例規整備委託料は、皆減 (△1,320千円)

(2) 賦課徴税费

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
賦課徴税一般経費	8,678	11,760	△3,082	村税の賦課徴税

- ・村税電算処理委託料は、住民税、固定資産税、軽自動車税のシステムに係る経常経費のほか、新規で共通納税QRコード対応、eLTAX更改に係る経費の計上
(7,267千円、+2,722千円)
- ・土地鑑定委託料は、評価替えに向けた土地評価鑑定業務の減(44千円、△1,920千円)

3) 戸籍住民基本台帳費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
戸籍住民基本台帳一般経費	13,662	14,116	△454	戸籍や住基の事務システム管理

- ・戸籍システム改修委託料は、戸籍の振り仮名に伴うシステム改修分の計上
(1,848千円、△1,168千円) ※国庫補助金充当
- ・戸籍機器類賃借料は、戸籍システムのリース契約の計上(552千円、皆増)

4) 選挙費

内容：選挙管理委員会の開催(年4回)、各選挙の実施

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
選挙管理委員会経費	264	275	△11	選挙管理委員会に要する経費
長野県知事選挙	1,540	0	皆増	県知事選に要する経費
参議院議員選挙費	0	1,321	皆減	
村議会議員選挙費	0	2,449	皆減	
村長選挙費		1,668	皆減	

○選挙管理委員会費

- ・報酬は、選挙管理委員4名分の計上

5) 統計調査費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
経常統計調査費	6	6	0	学校基本調査
周期統計調査費	110	1,009	△899	経済センサス調査

○周期統計調査費

- ・国勢調査費の減

6) 監査委員費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
監査一般経費	428	449	△21	例月監査、決算監査の実施

- ・報酬は、監査委員2名分の計上

3. 民生費

項 目	本年度	前年度	比較
1) 社会福祉費	126,852	128,103	△1,251
2) 児童福祉費	19,345	16,380	2,965
3) 国民年金事務取扱費	66	132	△66

1) 社会福祉費

(1) 社会福祉総務費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
社会福祉費一般経費	18,058	17,490	568	村福祉委員会の開催 社協への負担金
福祉医療費	4,467	3,523	944	福祉医療に要する経費
特別会計繰出金	7,983	7,828	568	国保会計への繰出金

○社会福祉費一般経費

- ・社会福祉協議会負担金は、人件費2名相当分の計上(15,694千円、+362千円)

○福祉医療費

- ・福祉医療業務委託料は、福祉医療費給付金システムのマイナンバー連携対応の計上(1,056千円、皆増) ※国補助1/2
- ・扶助費は、心身障害者、乳幼児、母子父子家庭の福祉医療費の計上(2,845千円、+264千円)

(2) 老人福祉費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
老人福祉一般経費	38,571	38,225	346	高齢者生活支援ハウスの運営委託、木曾広域連合介護特会負担金
老人福祉総合対策助成事業	4,294	4,553	△259	木曾寮に係る負担金
高齢者生活福祉センター事業	0	2,666	皆減	老人福祉一般経費へ計上替え
生活援護年金経費	1	1	0	生活援護年金
介護サービス助成事業	1	1	0	介護サービス自己負担助成
地域支援事業	23,223	22,388	835	介護予防や包括的支援
介護予防支援事業	51	51	0	地包括支援センターの運営費
老人福祉一般経費(住民係)	11,489	11,874	△385	後期高齢者医療広域連合への負担金
特別会計繰出金	4,085	4,311	△226	後期高齢者医療費事業繰出金

○老人福祉一般経費

- ・長寿を祝う会は、対象者80歳以上127名で、前年度と同規模の開催経費を計上(537千円、△80千円)
- ・高齢者生活福祉センター委託料は、生活支援ハウスの宿日直委託料(夜間及び土日祝日分)の計上(2,675千円、増減なし) ※高齢者生活福祉センター事業から計上替え
- ・木曾広域連合介護特会負担金は、システム標準化対応終了により減(21,445千円、△2,514千円)

○老人福祉総合対策助成事業

- ・木曾寮の事務費と旧棟解体工事分、新木曾寮建設事業の起債償還分の計上(4,294千円、△259千円)

○地域支援事業

- ・事業費23,223千円に対し、諸収入(利用料、木曾広域連合介護特会からの交付金13,983千円)と過疎債ソフト(5,000千円)を充当
- ・地域支援事業委託料は、主に社協への委託として内容は次のとおり。

①介護予防・日常生活支援総合事業	いきいきサロン、配食サービス(要支援者)	1,477千円
②包括的支援事業 【任意事業】	配食サービス(一般、要介護)、介護者リフレッシュ事業	4,750千円
③包括的支援事業	生活支援ネットワーク事業(コーディネーター設	9,683千円

【社会保障充実分】	置)、認知症安心ネットワーク事業	
地域生活継続支援事業	外出支援サービス、心配ごと相談、ヘルパー待機料等	7,313千円

(3) 障害者福祉費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
障害者福祉一般経費	962	557	405	人工透析患者の通院費助成や障害者自立支援施設等通所費の補助
障害者自立支援給付費事業	14,558	12,629	1,929	障害者自立支援や障害児通所に要する公費負担

○障害者福祉一般経費

- ・木曽こどもセンターへ負担金の増 (579千円、+389千円)

○障害者自立支援給付費事業

- ・障害者自立支援給付費は、対象者変動による計上 (12,865千円、+2,132千円)

(4) 保健福祉センター運営費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
施設運営費	12,599	12,629	△30	保健福祉センターの運営、維持管理

- ・LED照明のリース料の計上 (1,695千円、増減なし)

2) 児童福祉費

(1) 児童福祉総務費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
児童福祉総務費	587	1,097	△510	一時預かりの実施、子育て支援金

- ・会計年度任用職員は、一時預かり保育士分の計上 (155千円、+45千円)

- ・子育て支援金 (村単独) は、次のとおり

出産【第1子、第2子】	50,000円
出産【第3子以降】	100,000円
進級【3歳～15歳】	5,000円

(2) 児童措置費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
児童手当	3,120	4,140	△1,020	児童手当の支給

- ・児童手当の支給額は、次のとおり

3歳未満	15,000円（第3子以降は30,000円）
3歳以上高校生まで	10,000円（第3子以降は30,000円）

(3) 保育園費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
保育園一般経費	17,633	14,108	3,525	保育園の運営経費

- ・会計年度任用職員は、クラス担任1名、延長保育1名分、給食調理員2名分、こども誰でも通園制度対応保育士1名の計上（8,636千円、+754千円）
- ・給食材料費は、子育て支援対策として全額村負担（1,958千円、△154千円）
- ・委託料は、令和9年度以降の園庭再整備に向けた実施設計策定委託料の計上（1,100千円、皆増）
- ・保育所修繕工事費は、昨今の猛暑によりリズム室にエアコンを設置（1,174千円）
- ・管理備品購入費は、給食室の業務用冷凍庫の購入経費の計上（799千円）

3) 国民年金事務取扱費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
国民年金事務一般経費	107	66	41	国民年金の事務

- ・育児期間保険料免除措置の創設によるシステム改修（107千円、皆増）※国補助あり

4. 衛生費

項 目	本年度	前年度	比較
1) 保健衛生費	116,693	121,186	△4,493
2) 清掃費	39,415	39,443	△28

1) 保健衛生費

(1) 保健衛生総務費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
公営企業支出金	69,816	73,363	△3,547	公営企業会計（簡易水道、下水道）への補助金
保健衛生一般経費	2,321	3,030	△709	健康推進委員報酬、広域連合への分担金

○公営企業支出金

- ・営企業会計（簡易水道、下水道）への補助金

○保健衛生一般経費

- ・木曾広域連合分担金は、主に一次救急実施分の計上（2,041千円、△666千円）

(2) 予防費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
保健事業費	7,547	8,123	△576	健康教室等の開催、一般検診・がん検診事業、人間ドックや予防接種費用の助成
母子保健事業費	1,923	2,108	△185	子育て支援講座の開催、乳幼児予防接種の実施や費用助成、出産に係る交通費の助成

○保健事業費

- ・一般健康診査委託料は、後期高齢者や一般の健診費用（1,510千円、+525千円）
- ・がん検診委託料は、胃がんや乳がん、大腸がんなどの健診費用（1,515千円、+12千円）
- ・健康管理業務委託料は、健康かるてシステムに係るレイアウト改版対応分の減（979千円、△1,297千円）
- ・予防接種委託料は、高齢者インフルエンザ接種分や新型コロナワクチン接種、帯状疱疹ワクチン接種分の他に、新たに成人肺炎球菌予防接種、成人風疹ワクチン接種分の計上（1,218千円、△3千円）
- ・人間ドック・検診等助成金は、前年度と同額計上（1,066千円、増減なし）
- ・補正具助成金は、がん治療に対するアピアランスケアの助成の計上（60千円、皆増）
- ・健康づくり交付金は、検診や健康教室に参加するとポイントを付与し、一定のポイントに達すると村内で使える商品券を贈呈、その換金に要する経費の計上（300千円、皆増）

○母子保健事業費

- ・妊婦乳児健診委託料は、産後ケア健診と新生児聴覚検査、母乳相談を継続して計上（437千円、増減なし）
- ・乳幼児予防接種委託料は、対象の変動による計上（509千円、△369千円増）
- ・妊婦交通費等助成金は、遠方の分娩取扱い施設への交通費及び宿泊費支援に係る助成金の計上（380千円、+183千円）

(3) 環境衛生費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
環境衛生一般経費	953	381	572	狂犬病予防接種、ごみステーションの購入

- ・備品購入費は、村内のごみステーションの購入4基（572千円、皆増）
- ・猫繁殖制限手術補助金は、前年度と同額計上（100千円、増減なし）

(4) 診療所費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
特別会計繰出金	34,133	34,181	△48	特別会計国民健康保険 診療施設費への繰出

・特別会計国民健康保険診療施設費への繰出 ※過疎債ソフト充当

2) 清掃費

(1) 清掃総務費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
清掃一般経費	39,415	39,443	△28	公衆トイレの管理、木 曽広域連合衛生費に係 る分担金、負担金

- ・会計年度任用職員は、公衆トイレの清掃作業員2名分の計上(1,072千円、+181千円)
- ・木曽広域連合衛生費分担金は、緑聖苑、環境センター、木曽クリーンセンター分の計上(30,782千円、+7千円)
- ・木曽広域連合衛生費負担金は、経常的なリサイクル負担金(4,681千円、△180千円)

5. 労働費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
労働諸費一般経費	2,403	2,406	△3	木曽勤労者共済会の負 担金、労働金庫預託金

6. 農林水産業費

項 目	本年度	前年度	比較
1) 農業費	8,678	10,134	△1,456
2) 林業費	63,490	92,021	△28,531

1) 農業費

(1) 農業委員会費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
農業委員会費	1,524	674	850	農業委員会経費

- ・報酬は、委員報酬8名分の計上、日額から月額に変更になったことによる増(1,368千円、+834千円)

(2) 農業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
農業振興一般経費	3,667	5,952	△2,285	有害獣対策、農業機械管理、各種補助金等
農業振興事業費	76	74	2	農業振興事業

○農業振興一般経費

- ・有害獣防除補助金は、前年度同額の計上（1,500千円、増減なし）
- ・王滝村有害鳥獣被害対策協議会補助金は、緩衝帯整備や捕獲檻購入等に係る経費の計上（1,418千円、△282千円）
- ・新規就農者育成総合対策助成金、村単独の担い手確保育成支援補助金は、対象者なしのため皆減（△2,000千円）

○農業振興事業費

- ・地域農業の発展や新規農業者の育成等に係る経費

(3) 農地費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
農地一般経費	2,715	2,738	△23	農業施設の維持管理

- ・農業施設維持補修工事は、用水路等の修繕費用を計上（1,100千円、増減なし）
- ・農地耕作条件改善事業補助金は、遊休農地解消を図るため、農地の除礫や暗渠排水等に対する補助金の計上（1,000千円、増減なし）※上限額は補助対象経費の6割

(4) 不動産登記事務費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
不動産登記事務一般経費	696	696	0	公共嘱託登記、土地データ異動更新

2) 林業費

(1) 林業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
林業総務一般経費	1,990	2,468	△478	木曾広域連合、山林協会への負担金

- ・木曾広域連合林業費分担金は、森林経営管理推進事業分の計上（1,838千円、△478千円）
※森林経営管理基金充当

(2) 林道費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
林道一般経費	4,959	32,655	△23,196	林道の維持補修

- ・測量設計監督補助業務委託料は、倉越二号橋の設計監理の計上 (5,500千円)
※国補助1/2、残り1/2水と緑のふるさと基金
- ・林道維持補修工事は、経常的な維持補修 (2,000千円) の他に、樽沢溪流工事 (1,408千円) の計上 ※森林経営管理基金、緊急自然災害防止対策債充当
- ・林道橋梁保全工事は、林道樽沢線細沢橋改良工事の皆減 (△25,000千円)

(3) 村有林経営費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
村有林経営一般経費	43,471	48,157	△4,686	森林の整備、Jクレジットの推進

- ・調査測量委託は、Jクレジット制度の検証審査費用の皆減 (1,000千円、皆減)
- ・造林事業は、次のとおり

保育事業【滝越、春山、二子持】	33,510千円	国・県補助金、水と緑のふるさと基金、森林経営管理基金、森林環境保全基金、パートナー協力金を充当
病虫害被害木処理【鞍馬】	472千円	
支障木の伐採【千沢】	4,900千円	
緩衝帯整備【野口～小川】	2,000千円	
熊誘因木伐採【村内】	1,500千円	

(4) 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
林業振興一般経費	6,104	5,979	125	有害鳥獣対策
木材加工施設運営事業	2,215	2,726	△511	木材加工施設の管理運営

○林業振興一般経費

- ・有害鳥獣駆除報償金は、前年度並みの計上 (2,080千円、+140千円)
- ・有害講習負担金、有害駆除従事者担い手育成事業補助金は、講習会や免許取得費用、免許更新費用に係る経費を負担 (728千円、△64千円)
- ・森林造成事業補助金は、直接支援事業の補助金嵩上げ分の計上 (2495千円、増減なし)
※森林経営管理基金充当

○木材加工施設運営事業

- ・施設維持管理経費や加工用木材購入費の計上 (2,215千円、△511千円)
※施設運営に携わる集落支援員の報酬等は集落支援員事業費に計上。

(5) 治山費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
治山一般経費	251	36	215	山林協会等の負担金

7. 商工費

項 目	本年度	前年度	比較
1) 商工費	148,580	56,803	91,777

1) 商工費

(1) 商工振興費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
商工振興一般経費	20,680	22,946	△2,266	消費喚起対策事業、村小規模企業の振興対策

- ・村内向けプレミアム商品券は、前年度並みの計上（9,789千円）
 ※販売価格10,000円、額面価格12,000円、発行数800セット
 ※販売収入（8,000千円）、重点支援地方交付金（1,600千円）を充当
- ・県制度資金利子補給金は、新型コロナに係る融資分と特別経営安定資金融資分の計上（337千円、△385千円）
- ・村中小企業振興資金預託金は、金融機関の合併により預託先が減ったことによる減（8,200千円、△1,800千円）

(2) 観光費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
観光一般経費	19,715	18,869	846	観光宣伝や誘客の推進
観光施設管理費	19,278	14,988	4,290	施設の維持管理費、維持補修等
索道事業費	88,907	0	皆増	スキー場の施設管理

○観光一般経費

- ・印刷製本費は、村のパンフレット印刷費の減（△737千円）
- ・観光宣伝事業委託料は、パンフレットの多言語版製作費の計上（605千円、皆増）
- ・諸負担金は、御嶽山国定公園指定記念事業負担金の計上（1,000千円）
- ・事業負担金は、おんたけ湖ハーフマラソン負担金を計上（1,200千円、増減なし）
- ・DMO補助金は、(一社)木曽おんたけ観光局への補助金を継続して計上（12,554千円、増減なし）内容は公益事業分（事業者数等に基づいた案分）や観光案内所運営経費分等

○観光施設管理費

- ・施設修繕費は、通常施設修繕の他、清滝・新滝の木橋手すり修繕の計上（660千円）
- ・環境整備業務委託料は、森林管理署との協定に基づく滝越地区レクリエーションの森遊歩道草刈経費を計上（650千円）

- ・田の原登山道整備委託料は、登山道の環境改善に係る経費の計上
(3,000千円、+417千円) ※県元気づくり支援金充当
- ・観光施設指定管理費は、松原スポーツ公園の指定管理料 (5,500千円、増減なし)
- ・観光施設維持補修工事は、次のとおり

街路灯LED化工事	2,641千円
観光施設内の危険木伐採	605千円
森きちオートキャンプ場のバイオトイレ入替	2,286千円
滝越遊具撤去	1,375千円

○索道費 (令和8年度から一般会計に予算計上)

御嶽スキー場に係る施設管理費用の計上 ※指定管理期間終了までの必要経費を計上

- ・保険料は、建物、索道、自動車の保険料 (1,418千円)
- ・委託料は、電気設備、消防施設、地下タンク等の保守点検 (3,412千円)
- ・借地料は、国有地の借地料 (6,272千円)
- ・賃借料は、バイオトイレ (330千円) と降雪機のレンタル料 (1,980千円)
- ・索道等設備維持工事は、第5クワッドリフト整備 (6,985千円)、カラマツペアリフト整備 (9,460千円)、高圧受電設備PCB改修工事 (38,830千円)
- ・指定管理料は、指定管理終了期間までの計上 (17,500千円)

8. 土木費

項目	本年度	前年度	比較
1) 土木管理費	39,857	30,306	9,551
2) 道路橋梁費	162,194	105,035	57,159
3) 住宅費	16	16	0

1) 土木管理費

(1) 土木総務費

事業名	本年度	前年度	比較	内容
土木総務一般経費	690	3,670	△2,980	各種協会への会費

- ・県工事負担金は、幕島の急傾斜地崩壊対策工事に係る負担金の減
(250千円、△3,000千円)

(2) 自動車費

事業名	本年度	前年度	比較	内容
自動車費一般経費	342	647	△305	公用車一般事務費
公用車管理経費	38,825	25,989	12,836	公用車、除雪車の管理経費

○自動車費一般経費

- ・免許取得負担金は、自動車免許取得経費（大型、大型特殊等）の計上
（188千円、△390千円）

○公用車管理経費

- ・公用車借上げ料は、公用車2台、除雪車1台の計上（2,313千円、△72千円）
- ・公用車購入費は、マイクロバスの購入費の計上（12,600千円、皆増）※過疎債充当

2) 道路橋梁費

(1) 道路維持費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
道路維持費一般経費	71,930	94,645	△22,715	村道の維持補修、除雪に要する経費

- ・道路維持管理委託料は、融雪剤散布作業の計上（2,297千円、+29千円）
- ・村道除雪委託料は、除雪（村道1号線、二合目より上部、滝越、二子持）の業者委託料の計上（15,533千円、+605千円）
- ・業務委託料は、道路台帳の補正業務の計上（561千円、皆増）
- ・道路環境整備工事は、実施範囲は昨年度と同じ、労務単価の増よる事業費の増（19,428千円、1,801千円）
- ・村道維持補修工事は、村道の穴埋めに要する経費（10,582千円、+814千円）
- ・村道舗装改修工事は、通常の村道維持補修工事（6,710千円、△4,407千円）
※令和7年度事業終了による減（村道1号線排水対策、落石対策工事等）
- ・村道舗装改修工事は、村道第77号線の舗装改修工事の計上（7,854千円、△19,646千円）
※令和7年度事業終了による減（八海山地区舗装工事）

(2) 橋梁維持費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
橋梁維持費一般経費	90,264	10,390	79,874	橋梁の維持管理

- ・橋梁修繕工事は、堀田高橋の修繕工事（78,000千円）※国補助約6割、残り過疎債充当
- ・木曾広域連合設計監理分担金は、堀田高橋修繕工事に伴う設計監理費（3,120千円）
※過疎債充当
- ・木曾広域連合橋梁点検分担金は、村内の橋梁点検の経費（9,000千円）
※国補助約6割、残り過疎債充当

3) 住宅費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
住宅管理一般経費	16	16	0	公営住宅の火災共済掛金

9. 消防費 (単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 消防費	98,656	120,550	△21,894

1) 消防費

(1) 非常備消防費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
非常備消防費	63,384	55,249	8,135	消防団の運営、木曾広域消防負担金

- ・消防団員の報酬等は、前年度並みで計上
 - ・退職者報償金は、退団者1名分の計上(819千円、△866千円)
 - ・木曾広域連合消防費分担金(51,972千円、+9,209千円)は、消防業務に係る経常経費のほか、新規で救助工作車の整備負担金(7,736千円)の計上
- ※救助工作車の整備負担金は過疎債を充当

(2) 消防施設費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
消防施設管理費	1,801	1,724	77	消防施設の維持管理
公用車管理経費	1,480	1,007	473	消防車の管理経費

○消防施設管理費

- ・小修繕費は、詰所可搬ポンプの排気マフラー修繕の計上(165千円)
- ・消防施設改修工事は、消火栓の修繕費用の計上(600千円、△60千円)

○公用車管理経費

- ・公用車車検代は、車検6台を予定(795千円、+348千円)

(3) 災害対策費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
災害対策一般経費	6,688	33,782	△27,094	防災無線の維持管理費
御嶽山安全対策事業費	25,303	28,588	△3,485	御嶽山の安全管理
噴火災害犠牲者追悼式開催事業	0	200	皆減	追悼式の開催経費(R8木曾町当番)

○災害対策一般経費

- ・防災行政無線修繕工事は、非常時電源用発電機の修繕(1,705千円)
- ・全国瞬時警報システム整備工事の皆減(△3,080千円)
- ・防災備蓄倉庫整備工事の皆減(△6,000千円)
- ・県衛星系防災行政無線整備負担金の皆減(△16,738千円)

○御嶽山安全対策事業費

- ・保安監視業務委託料は、入山者等の保安監視のため、6月1日～10月16日までのパトロール員の賃金分と宿泊代等の計上（6,444千円、増減なし）
- ・避難誘導業務委託料は、パトロール員が監視する期間以外（4月及び12月上旬～3月末）の避難誘導業務の計上（426千円、増減なし）
- ・御嶽山避難施設等補修工事は、王滝頂上避難施設の便槽2基の更新（4,620千円）
※へり空輸代、し尿汲取り代含む ※水と緑のふるさと基金充当
- ・御嶽山9合目戸別受信機バッテリー交換工事等の皆減（△1,406千円）
- ・剣ヶ峰施設整備事業負担金は、剣ヶ峰山荘解体と避難施設建設事業に対する木曾町への負担金を計上（6,495千円、+355千円）

10. 教育費

項目	本年度	前年度	比較
1) 教育総務費	11,599	10,304	1,295
2) 小学校費	35,552	40,731	△5,179
3) 社会教育費	12,036	14,250	△2,214
4) 保健体育費	11,174	10,916	258
5) 奨学金	9,840	9,300	540

1) 教育総務費

(1) 教育委員会費

事業名	本年度	前年度	比較	内容
教育委員会一般経費	1,044	1,089	△45	教育委員会に要する経費

- ・委員報酬は4名分の計上

(2) 事務局費

事業名	本年度	前年度	比較	内容
教育総務一般経費	9,903	8,563	1,340	教育事務委託、スクールバス経費等
学校地域開放事業	300	300	0	村民図書館事務費
奨学金返済支援助成事業	352	352	0	奨学金返済支援に係る経費

○教育総務一般経費

- ・中学校教育事務委託料は、中学生の人数変動による計上（7,000千円、+1,400千円）
※過疎債ソフト充当
- ・中学校編入補助金は、通学補助、検定試験補助の計上（416千円、△100千円）

○学校地域開放事業

- ・学校図書館の村民利用を推進するため、村民用図書購入費の計上（300千円）

※水と緑のふるさと基金充当

○奨学金返済支援助成事業

- ・奨学金返済支援助成金は、継続1名と新規1名分の計上（352千円、増減なし）

※教育振興基金充当

2) 小学校費

(1) 学校管理費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
小学校管理経費	34,282	39,460	△5,178	学習支援員の確保や、 小学校の維持管理

- ・会計年度任用職員は、学習支援員3名、スクールバス運転手（兼学校用務員）、図書館司書の報酬と手当を計上（16,431千円、+5,404千円）
- ・講師1名分の減（△9,215千円）
- ・小修繕費は、経常的修繕費の計上（500千円、△692千円）
- ・電子機器賃借料は、教員用パソコンや児童用端末等のリース継続分の計上（2,163千円、△273千円）
- ・校具備品購入費は、GIGAスクール端末16台の購入費の計上（987千円、皆増）
※うち12台は補助あり

(2) 教育振興費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
小学校教育振興費	1,270	1,271	△1	小学生の教育振興

- ・謝礼は、移動音楽教室や合唱指導等の講師謝礼（228千円、△87千円）
- ・教材備品購入費は、児童用図書を計上（300千円、増減なし）※水と緑のふるさと基金
- ・公害活動交通費等補助金は、社会見学や修学旅行の交通費補助（210千円、増減なし）

3) 社会教育費

(1) 社会教育総務費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
社会教育一般経費	3,371	3,256	115	社会教育活動の推進、 放課後子ども教室の運 営委託

- ・会計年度任用職員は、社会教育指導員1名の計上（775千円、+100千円）
- ・放課後子ども教室委託料は、前年度並みの計上（1,659千円、△9千円）

(2) 公民館費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
公民館管理経費	2,287	4,336	△2,049	公民館の管理経費
公民館活動費	5,069	4,855	214	公民館活動や分館活動の推進

○公民館管理経費

- ・公民館改修工事の減 (△2,255千円)

○公民館活動費

- ・会計年度任用職員は、公民館長分の計上 (3,755千円、+199千円)
- ・バス借上料は、御前崎交流事業時のバス借上 (320千円、+20千円)
- ・諸負担金は、御前崎交流事業の参加費助成金 (120千円※諸負担金の内数) を計上

(3) 文化財保護費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
文化財保護一般経費	819	1,254	△435	文化財の調査や保護

- ・報酬は、文化財保護審議会委員5名分を計上 (140千円、増減なし)

(4) 文化施設費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
文化施設管理経費	350	349	1	王歴史資料館の管理

(5) 集会施設管理費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
集会施設管理経費	140	200	△60	地区集会所の管理

4) 保健体育費

(1) 保健体育総務費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
保健体育一般経費	1,638	1,966	△328	保健体育の推進、ふれあい運動会の開催

- ・講師謝礼は、社会体育・部活動外部指導者謝礼やピラティス教室講師謝礼の計上 (432千円、△35千円)
- ・部活動諸大会派遣費は、県中学校スキー大会への参加者なしの見込み (△173千円)
- ・児童生徒リフト券補助金は、継続して計上 (85千円、△5千円)

(2) 体育施設費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
保健体育施設一般経費	32	532	△500	マレットゴルフ場の維持管理

(3) 学校給食費

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
学校給食一般経費	9,504	8,418	1,086	学校給食の実施、給食費の補助

- ・会計年度任用職員は、給食調理員4名分の報酬と手当の計上(5,738千円、+566千円)
- ・給食関連備品購入費は、ガステーブルの新規購入(358千円)
- ・学校給食費は、児童分の全額補助を継続(1,860千円、192千円)

5) 奨学金

事業名	本年度	前年度	比較	内 容
奨学金	9,840	9,300	540	奨学金の貸付け

- ・新規貸付は2名分の計上(2,400千円、△480千円)
- ・継続貸付は8名分の計上(7,440千円、+1,020千円)
- ※いずれも奨学金返還金、奨学金基金充当

1 1. 公債費

項 目	本年度	前年度	比較
元金償還金	275,484	284,916	△9,432
利子償還金	20,696	9,660	11,036

- ・元金の主な増減は以下のとおり

償還開始		償還終了	
R3過疎債ハード	10,678千円	H17臨財債務	5,930千円
R4過疎債ソフト	3,667千円	H24過疎債ハード	5,724千円
R4臨財債	682千円	H25過疎債ソフト	2,695千円

1 2. 予備費

- ・前年度と変更なく10,000千円の計上

§ 5. 特別会計当初予算案

令和8年度王滝村特別会計国民健康保険（事業勘定） 当初予算案

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (c)=(a-b)	伸び率(%) (c)/(b)
国民健康保険税	10,051	9,136	915	10.0
県支出金	52,815	55,637	△2,822	△5.1
財産収入	30	36	△6	△16.7
繰入金	9,644	10,092	△448	△4.4
繰越金	1	1	0	0.0
諸収入	2	2	0	0.0
歳入合計	72,543	74,904	△2,361	△3.2

- ・国民健康保険税は、子ども・子育て支援納付金の新設、対象者数の変動により計上（10,051千円、915千円）
- ・県支出金の普通交付金は、歳出にて見込んでいる保険給付費分38,585千円の計上。特別調整交付金のへき地診療所運営費交付金は、診療所運営による赤字補填分の交付金12,888千円の計上
- ・繰入金の一般会計繰入金は、一般管理費分の法定繰入分4,265千円の計上。
- ・令和7年度末の基金残高は7,217万円余の見込み

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (c)=(a-b)	伸び率(%) (c)/(b)
総務費	4,265	3,804	461	12.1
保険給付費	39,205	42,261	△3,056	△7.2
国民健康保険事業費納付金	14,104	12,810	1299	10.1
保健事業費	1,446	1,877	△431	△23.0
積立金	30	36	△6	△16.7
諸支出金	13,188	13,816	△628	△4.5
予備費	300	300	0	0
歳出合計	72,543	74,904	△2,361	△3.2

- ・総務費は、システム標準化仕様の国保税諸用紙の買替分の計上
- ・保険給付費は、過去5年間の実績により算出
- ・諸支出金の繰出金は、診療施設費特別会計に対するへき地診療所交付金分の繰出の計上（12,888千円、△628千円）

令和8年度王滝村特別会計国民健康保険診療施設費 当初予算案

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】 (単位：千円)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (c)=(a-b)	伸び率(%) (c)/(b)
診療収入	30,551	31,668	△1,117	△3.5
使用料及び手数料	166	158	8	5.1
繰入金	47,021	47,697	△676	△1.4
繰越金	50	300	△250	△83.3
諸収入	804	1,260	△456	△36.2
歳入合計	78,592	81,083	△2,491	△3.1

- ・診療収入は、令和7年1月～12月の実績に基づき積算（30,551千円、△1,117千円）
- ・繰入金は、事業勘定繰入金（へき地診療所交付金分）（12,888千円、△628千円）、一般会計繰入金（34,133千円、△48千円）を計上

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】 (単位：千円)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (c)=(a-b)	伸び率(%) (c)/(b)
総務費	57,775	58,304	△529	△3.1
医業費	19,817	21,779	△1,962	△0.9
予備費	1,000	1,000	0	△0.0
歳出合計	78,592	81,083	△2,491	△3.1

○総務費

- ・会計年度任用職員は、内科事務員2名、看護師2名、歯科助手1名の報酬、手当、共済費を計上（16,584千円、438千円増）
- ・歯科医師派遣委託料は、前年度と同じくJA歯科からの派遣により、週2日の診察日の計上（8,118千円、△164）
- ・診療所施設工事費は、調剤室にエアコンを設置（407千円）
- ・一般職員人件費は、医師1名分の計上（26,330千円、+2,160千円）

○医業費

- ・医薬品代は、令和7年1月～12月の実績に基づき積算（15,180千円、△1,980千円）

令和8年度王滝村特別会計後期高齢者医療費事業 当初予算案

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (c)=(a-b)	伸び率(%) (c)/(b)
後期高齢者医療保険料	12,111	11,230	881	7.8
繰入金	4,085	4,310	△225	△5.2
繰越金	1	1	0	0.0
諸収入	41	41	0	0.0
歳入合計	16,238	15,582	656	4.2

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (c)=(a-b)	伸び率(%) (c)/(b)
総務費	483	682	△199	△29.2
後期高齢者医療広 域連合納付金	15,614	14,759	855	5.8
諸支出金	41	41	0	0
予備費	100	100	0	0
歳出合計	16,238	15,582	656	4.2

- ・長野県後期高齢者医療広域連合の試算による保険料（歳入）と保険基盤安定繰入金を広域連合へ納付し、システムや徴収の事務費分を事務費繰入金で補う予算案。

§ 6. 王滝村公営企業簡易水道事業会計・下水道事業会計当初予算案

令和8年度王滝村公営企業簡易水道事業会計 当初予算案

◆収益的収支

【収入の内訳】

(単位：千円)

款	項	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (c)=(a-b)	伸び率(%) (c)/(b)
事業収益		70,264	61,275	8,989	14.7
	営業収益	18,050	25,562	△7,512	△29.4
	営業外収益	52,214	35,713	16,501	46.2

- ・営業収益の給水収益は、前年度ベースの積算で計上、物価高騰対策として6ヶ月分の水道基本料金減免を実施(18,050千円、△25,562千円)
- ・営業外収益の他会計補助金は、一般会計からの補助金(45,937千円、+16,257千円)
- ・営業外収益の長期前受金戻入は、過去に整備した固定資産の財源を毎年度収益化するもので現金を伴わない科目の計上

【支出の内訳】

款	項	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (c)=(a-b)	伸び率(%) (c)/(b)
事業費用		83,170	74,720	8,450	11.3
	営業費用	80,558	72,407	8,151	11.3
	営業外費用	592	893	△301	△33.7
	特別損失	20	20	0	0
	予備費	2,000	1,400	600	42.9

- ・営業費用の工事請負費(高水)は、おんたけ高原簡易水道第2ポンプ室の第4号ポンプと塩素注入装置の更新(6,039千円)と、経常的な修繕費用(1,500千円)の計上
- ・営業費用の工事請負費(村水)は、八幡堂前の減圧弁の更新(3,190千円)と、大又の導水管改修工事(4,000千円)、経常的な修繕費用(3,000千円)の計上
- ・営業費用の委託料(村水)は、水道基本料金減免に伴うシステム改修費の計上(344千円)
- ・営業外費用は、消費税の計上

◆資本的収支

【収入の内訳】

(単位：千円)

款	項	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (c)=(a-b)	伸び率(%) (c)/(b)
資本的収入		4,095	10,698	△6,603	△61.7
	他会計補助金	4,095	10,698	△6,603	△61.7

【支出の内訳】

款	項	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (c)=(a-b)	伸び率(%) (c)/(b)
資本的支出		4,095	10,698	△6,603	△61.7
	建設改良費	0	7,150	△7,150	△100.0
	企業債元金償還金	1,180	1,220	△40	△3.3
	固定資産購入費	2,715	1,728	987	57.1
	予備費	200	600	△400	△66.7

・固定資産購入費は、量水器の購入（2,715千円）

令和8年度王滝村公営企業下水道事業会計 当初予算案

◆収益的収支

【収入の内訳】

(単位：千円)

款	項	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (c)=(a-b)	伸び率(%) (c)/(b)
事業収益		42,858	50,054	△7,196	△14.4
	営業収益	10,778	10,345	433	4.2
	営業外収益	32,080	39,709	△7,629	△19.2

- ・営業収益の下水道使用料は、前年度ベースの積算で計上（10,778千円、+433千円）
- ・他会計補助金は、一般会計からの補助金（8,614千円、△7,397千円）
- ・長期前受金戻入は、過去に整備した固定資産の財源を毎年度収益化するもので現金を伴わない科目の計上

【支出の内訳】

款	項	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (c)=(a-b)	伸び率(%) (c)/(b)
事業費用		53,188	59,640	△7,414	△12.4
	営業費用	50,749	57,184	△7,397	△12.9
	営業外費用	1,019	1,036	△17	△1.6
	特別損失	20	20	0	0
	予備費	1,400	1,400	0	0

- ・営業外費用は、消費税の計上

◆資本的収支

【収入の内訳】

(単位：千円)

款	項	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (c)=(a-b)	伸び率(%) (c)/(b)
資本的収入		11,170	11,262	△92	△0.8
	他会計補助金	11,170	11,262	△92	△0.8

【支出の内訳】

款	項	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (c)=(a-b)	伸び率(%) (c)/(b)
資本的支出		11,170	11,262	△92	△0.8
	企業債元金償還金	11,070	11,162	△92	△0.8
	予備費	100	100	0	0

§ 7. 王滝村公営企業観光施設事業会計当初予算案

令和8年度から一般会計 - 商工費 - 索道事業費へ計上

◆収益的収支

【収入の内訳】

(単位:千円)

款	項	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (c)=(a-b)	伸び率(%) (c)/(b)
事業収益		0	167,456	皆減	—
	営業収益	0	0	皆減	—
	営業外収益	0	1	皆減	—
	特別利益	0	167,455	皆減	—

【支出の内訳】

款	項	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (c)=(a-b)	伸び率(%) (c)/(b)
事業費用		0	308,858	皆減	—
	営業費用	0	303,858	皆減	—
	予備費	0	5,000	皆減	—

◆資本的収支

【収入の内訳】

(単位:千円)

款	項	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (c)=(a-b)	伸び率(%) (c)/(b)
資本的収入		0	1,716	皆減	—
	出資金	0	1,716	皆減	—

【支出の内訳】

款	項	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (c)=(a-b)	伸び率(%) (c)/(b)
資本的支出		0	1,716	皆減	—
	建設改良費	0	1,716	皆減	—

§ 8. 地方債の状況

各会計の地方債現在高見込は次のとおりです。※元金のみ (単位：千円)

会計区分	前年度末見込 (a)	本年度見込		本年度末見込 (d) = (a)+(b)-(c)	増減 (d)-(a)
		借入額 (b)	償還額 (c)		
一般会計	2,384,391	113,400	275,483	2,222,308	△162,083
簡易水道(村水)	6,070	800	1,020	5,850	△220
下水道(農排)	66,565	800	10,909	56,456	△10,109
合計	2,457,026	115,000	287,412	2,284,614	△172,412

§ 9. 基金の状況 (一般会計のみ)

(単位：千円)

基金	前年度末見込 (a)	本年度見込		本年度末見込 (d) = (a)+(b)-(c)	増減 (d)-(a)
		積立額 (b)	繰入金 (c)		
財政調整基金	1,153,544	2,133	153,274	1,002,403	△151,141
減債基金	30,832	55	6,861	24,026	△6,806
*水と緑のふるさと基金	90,504	16,145	13,840	92,809	2,305
*公共建築物等整備保全基金	216,727	361	0	217,088	361
*奨学金基金	6,198	0	6,198	0	△6,198
*森林経営管理基金	12,036	12,154	11,298	12,892	856
*利子補給基金	0	0	0	0	0
*教育振興基金	565	401	352	614	49
*電源立地地域対策交付金事業基金	0	0	0	0	0
*森林環境保全基金	6,216	1,660	2,500	5,376	△840
*宿泊税市町村交付金基金	0	1,170	0	1,170	1,170
合計	1,516,720	34,079	194,323	1,356,476	△160,244
*うち特定目的基金	332,246	30,721	34,188	329,949	△3,467

§ 10. 令和8年度 地方消費税引き上げ分の使途について

地方消費税率の引き上げによる増収分(村の予算計上は地方消費税交付金)については、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)及びその他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てることとされています。

王滝村では、次のとおり充当しています。

令和8年度当初予算計上額

【歳入】

地方消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増収分 10,268千円

【歳出】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
(項)	(目)			地方消費税交付金(引き上げ分)	その他
社会福祉費	老人福祉費	70,266	24,647	8,214	37,364
児童福祉費	保育園費	17,633	2,853	2,054	12,726

§ 1 1. 令和8年度 森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税は、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

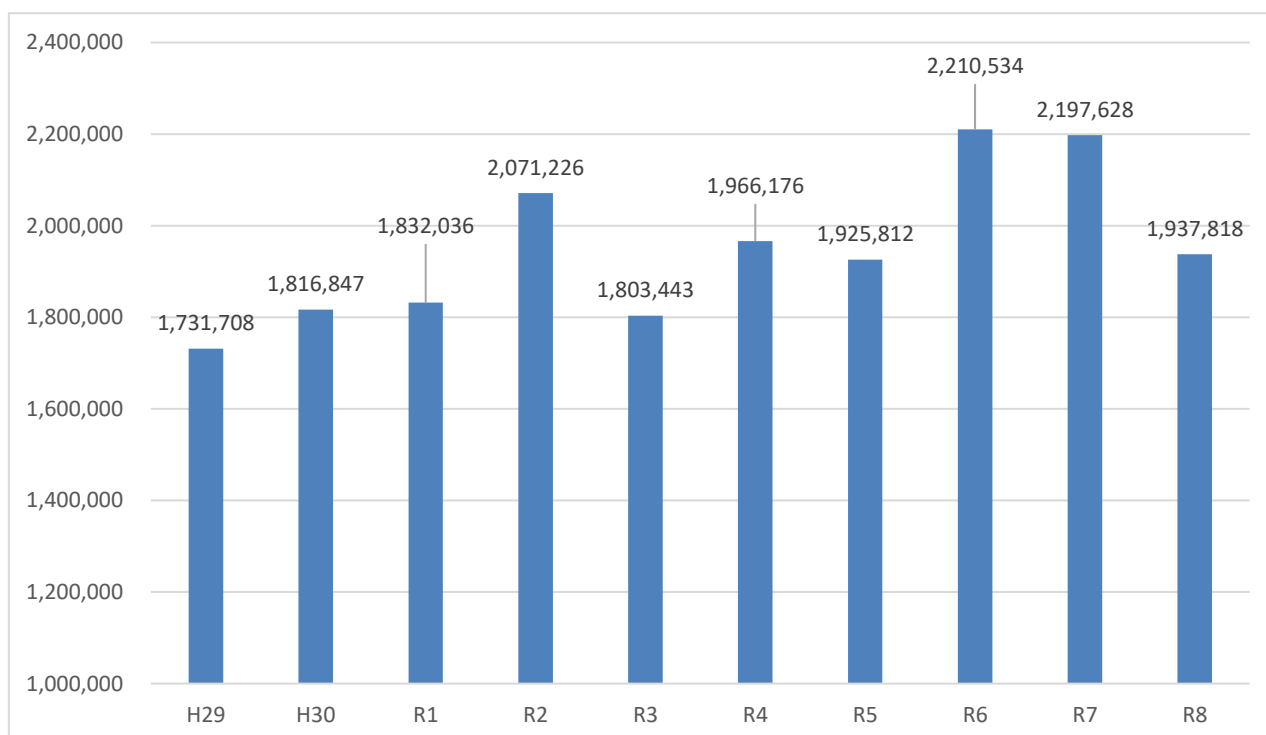
令和8年度当初予算では、以下のとおり計上します。

(単位：千円)

事業区分	事業名	事業総額			事業内容	
		うち当該年度の森林環境譲与税	うち基金取崩額	うち他の財源		
基金積立(森林整備等)	森林経営管理基金積立	12,154	12,132	0	22	令和9年度以降に実施する森林経営管理法に基づく森林整備等に備えた積立
意向調査、集積計画等作成	木曾広域連合分担金	1,838	0	1,838	0	森林管理者制度実施に向けた事業分担金
林道・林専道の整備等	林道修繕	2,000	0	2,000	0	林道の維持修繕
その他	伐採・測量業務	722	0	548	174	造林事業実施に伴う伐採・測量業務
その他	森林造成補助金	2,494	0	2,494	0	森林造成の嵩上げ補助金
その他	造林事業	43,382	0	4,418	38,964	村有林の搬出間伐、獣害防除、切り捨て間伐等
合計		62,590	12,132	11,298	39,160	

参考資料

1. 一般会計当初予算額推移 (単位：千円)

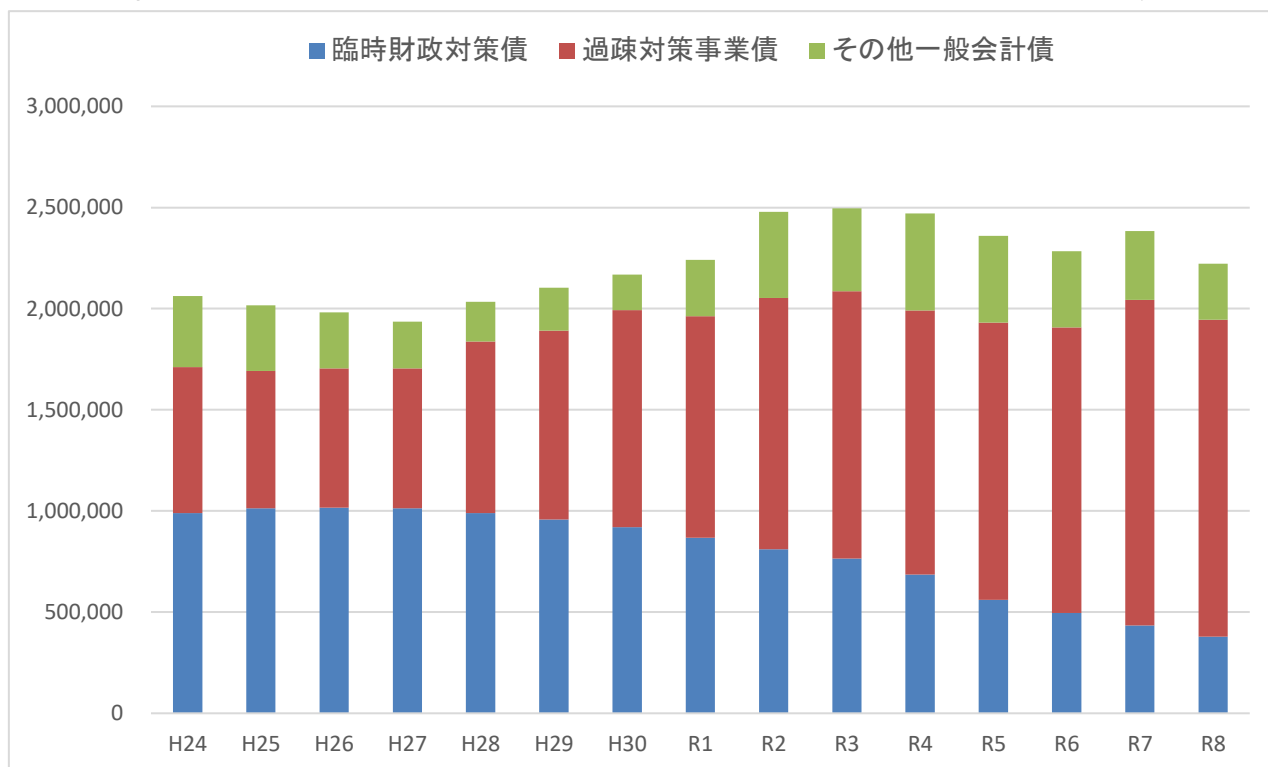


年度	H29	H30	R1	R2	R3
予算額 (千円)	1,731,708	1,816,847	1,832,036	2,071,226	1,803,443
対前年度比	△5.9%	4.9%	0.8%	13.1%	△12.9%
特記		準骨格予算＋ 6月補正後			

年度	R4	R5	R6	R7	R8
予算額 (千円)	1,966,176	1,925,812	2,210,534	2,197,628	1,937,818
対前年度比	9.0%	△2.1%	14.8%	△0.6%	△11.8%
	準骨格予算				

2. 地方債残高の推移（一般会計）

（単位：千円）



年度	H24	H25	H26	H27	H28
臨財債	989,522	1,013,120	1,016,127	1,013,529	989,780
過疎債	722,345	678,341	689,156	690,977	848,734
その他	350,442	324,722	276,964	230,643	196,038
計	2,062,309	2,016,183	2,016,183	1,935,149	2,034,552

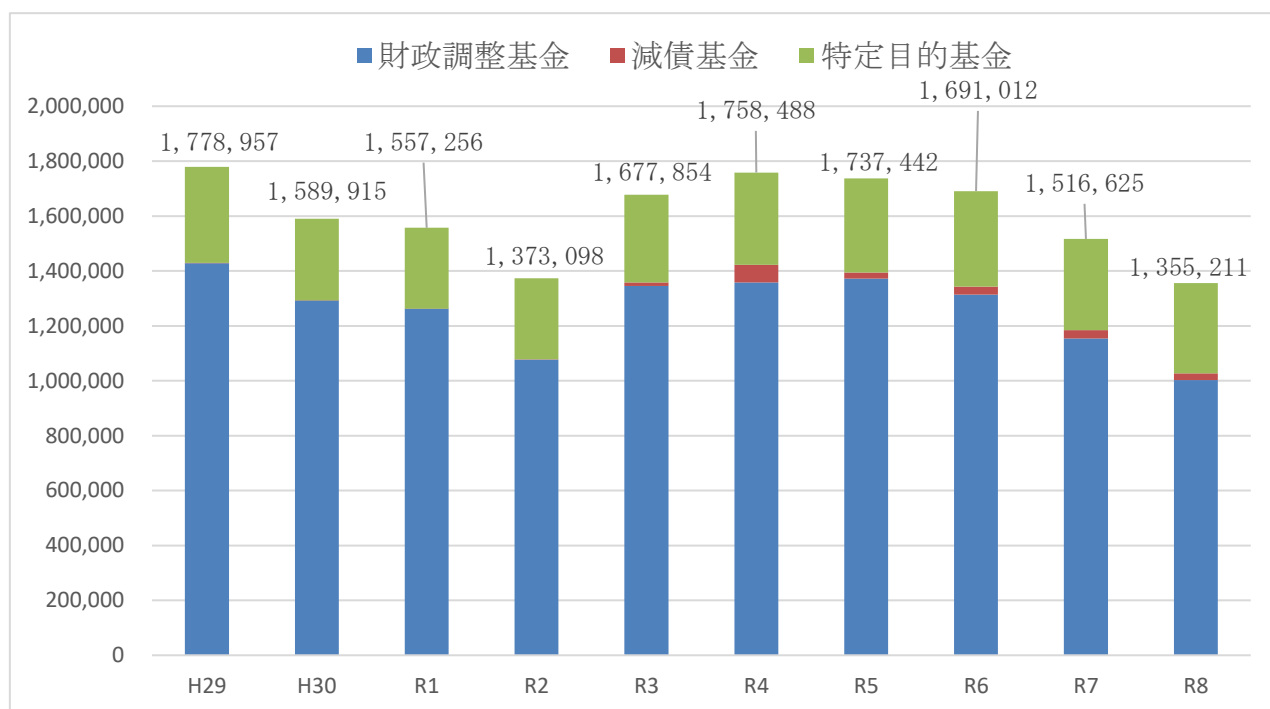
年度	H29	H30	R1	R2	R3
臨財債	958,713	920,457	867,573	810,654	764,315
過疎債	933,494	1,072,230	1,094,988	1,241,764	1,322,525
その他	211,591	175,135	279,477	426,376	408,754
計	2,103,798	2,167,822	2,242,038	2,478,794	2,495,594

年度	R4	R5	R6	R7見込	R8見込
臨財債	686,286	561,107	495,490	434,359	378,475
過疎債	1,305,213	1,369,609	1,412,437	1,609,374	1,566,826
その他	479,852	428,633	375,399	340,658	277,007
計	2,471,351	2,359,349	2,283,326	2,384,391	2,222,308

対前年度 △ 24,243 △ 112,002 △76,023 101,065 △162,083

3. 基金残高の推移（一般会計）

（単位：千円）



※特定目的基金…水と緑のふるさと基金、奨学金基金、公共建築物等整備保全基金、森林経営管理基金、教育振興基金、電源立地交付金事業基金、森林環境保全基金、宿泊税交付金事業基金等

年度	H29	H30	R1	R2	R3
財政調整基金	1,428,524	1,344,723	1,337,045	1,315,031	1,345,232
対前年度		△197,855	△136,213	△29,865	△184,942
					267,728

減債基金	371	371	371	371	12,409
対前年度	0	0	0	0	12,038

特定目的基金	350,062	298,444	297,917	312,533	320,213
対前年度	13,738	△52,829	△2,794	784	24,990

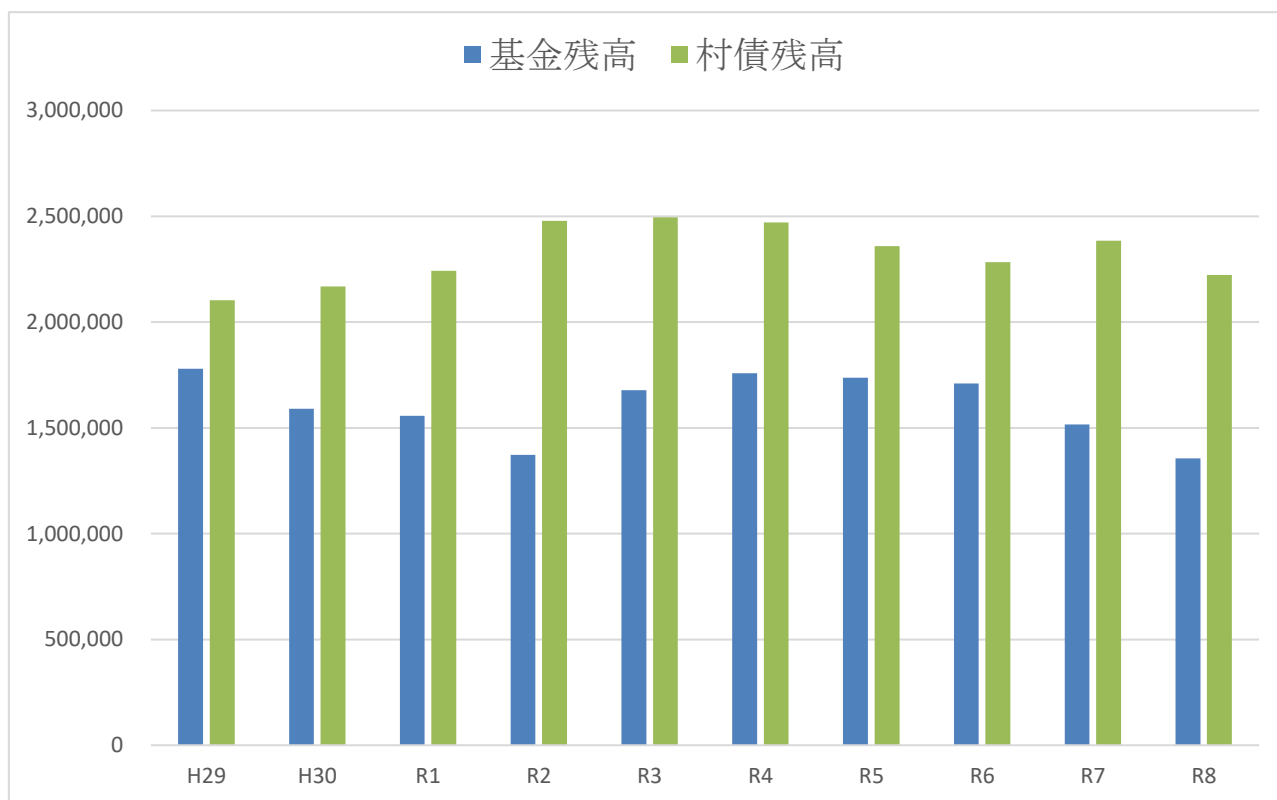
年度	R4	R5	R6	R7見込	R8見込
財政調整基金	1,358,354	1,371,809	1,249,831	1,153,544	1,002,403
対前年度	13,122	13,455	△123,268	△94,997	△151,141

減債基金	63,955	22,427	29,004	30,832	24,026
対前年度	51,546	△41,528	6,577	1,828	△6,806

特定目的基金	336,179	343,205	347,883	332,249	328,782
対前年度	15,966	7,027	4,677	△15,634	△3,467

4. 基金残高と村債残高の推移（一般会計）

（単位：千円）



年度	H29	H30	R1	R2	R3
村債残高	2,103,798	2,167,822	2,242,038	2,478,794	2,495,594
基金残高	1,778,957	1,643,538	1,635,333	1,627,935	1,677,854

年度	R4	R5	R6	R7見込	R8見込
村債残高	2,471,351	2,363,049	2,283,326	2,384,391	2,222,308
基金残高	1,758,488	1,737,441	1,709,337	1,516,625	1,355,211

※令和8年度末の村債残高見込 22 億 2,230 万円のうち、地方交付税措置が約 7 割あるため、村の実質的な負担額は約 6 億 6,669 万円と試算しています。